

日立市立学校適正配置基本方針（素案）

日立市教育委員会

目 次

はじめに

1	学校適正配置検討の背景	1
2	日立市が目指す教育	2
(1)	本市教育の基本理念	2
(2)	目指す子ども像（ひたちっ子）	2
3	基本方針を策定する目的	3

基本方針

1	適正な学校規模等についての考え方	3
(1)	社会性等を育む視点	3
(2)	指導体制を充実する視点	3
(3)	学校を運営する視点	4
2	市民アンケート、地域懇談会及び検討委員会からの主な意見	4
3	適正な学校規模（日立市の基準）	4
4	適正な学校規模を確保した場合の効果	5
(1)	児童生徒への直接的な効果	5
(2)	指導体制や指導方法等に与える効果	5
5	取組に当たっての留意事項	6
(1)	適正な配置バランスの確保	6
(2)	通学時の安全等の確保	6
(3)	校舎の安全確保	6
(4)	地域への配慮	6
(5)	中里地区について	6
(6)	学校の新たな「かたち」づくり	6
ア	地域とともにある学校づくり	6
イ	小中連携教育強化のための体制づくり	7
6	学校適正配置計画の策定	7

1 学校適正配置検討の背景

近年、人口減少や少子化を背景に、小中学校において児童生徒数や学級数が減少する学校小規模化が進行している。

義務教育の9年間は、大人へと成長する、あるいは、人としての土台を作る大切な時期であることから、子どもたちが知識や学力だけでなく、コミュニケーション能力や、多様な価値観、社会性、豊かな人間性などをバランスよく身に付けることが重要である。

学校の小規模化には、教員の目が行き届き指導が充実するなどの良い面があるが、人間関係が固定しやすく、子ども同士の幅広い交流や多様な意見に触れる機会が少なくなるなど、様々な課題も指摘されている。

一方、学校施設については、厳しい財政状況の中で、老朽化対策、安全の確保と機能の充実等を図るため、児童生徒数に合わせた施設の適正化が求められている。

このような状況を踏まえ、国や県から学校の適正規模・適正配置についての考え方※1が示されるとともに、全国的に学校の適正配置を前提とした統廃合の動きが見られる。

日立市においても、学校小規模化の傾向が今後も続くものと予想される中で、「学習環境の基盤となる学校の適正規模の維持」という課題に直面しており、私たち大人は、子どもにとってより良い環境を提供すべき責任を負っている。

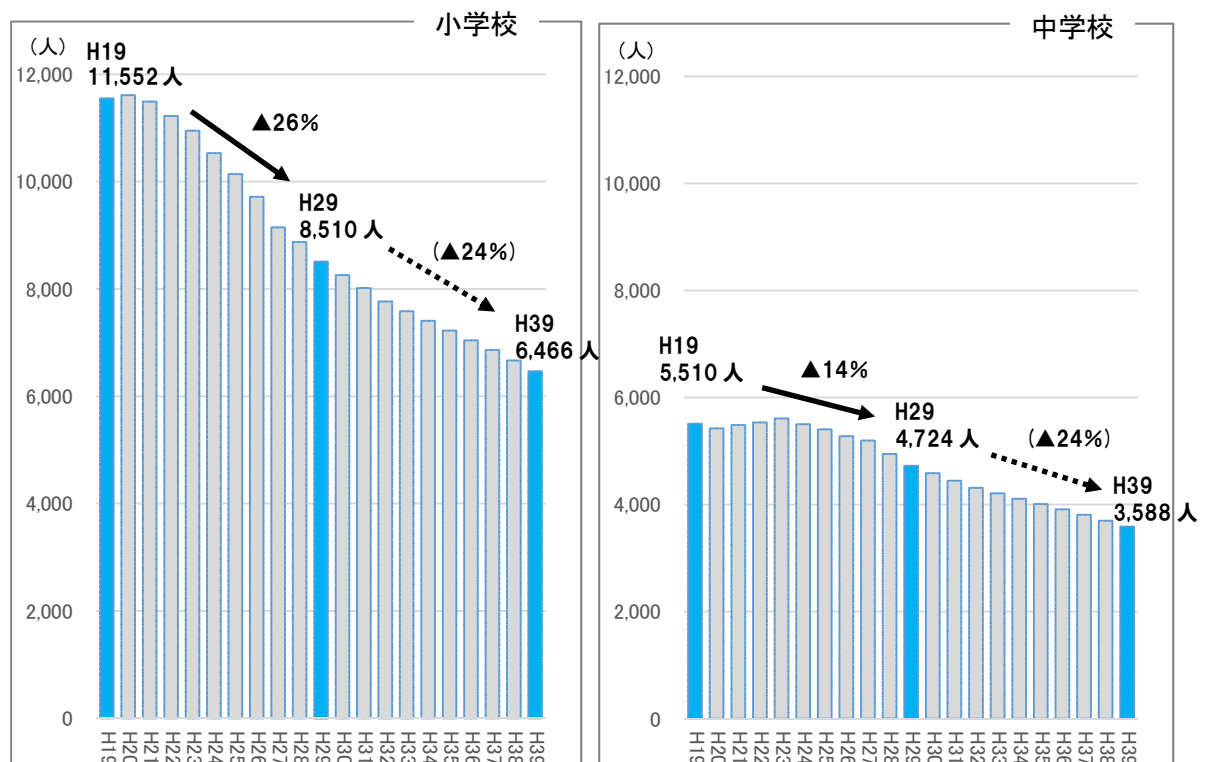
※1 市町村が児童生徒の学習環境を検討する際の指針として示されたもの

①文部科学省（公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引 平成27年1月策定）

②茨城県教育委員会（公立小・中学校の適正規模についての指針 平成20年4月策定）

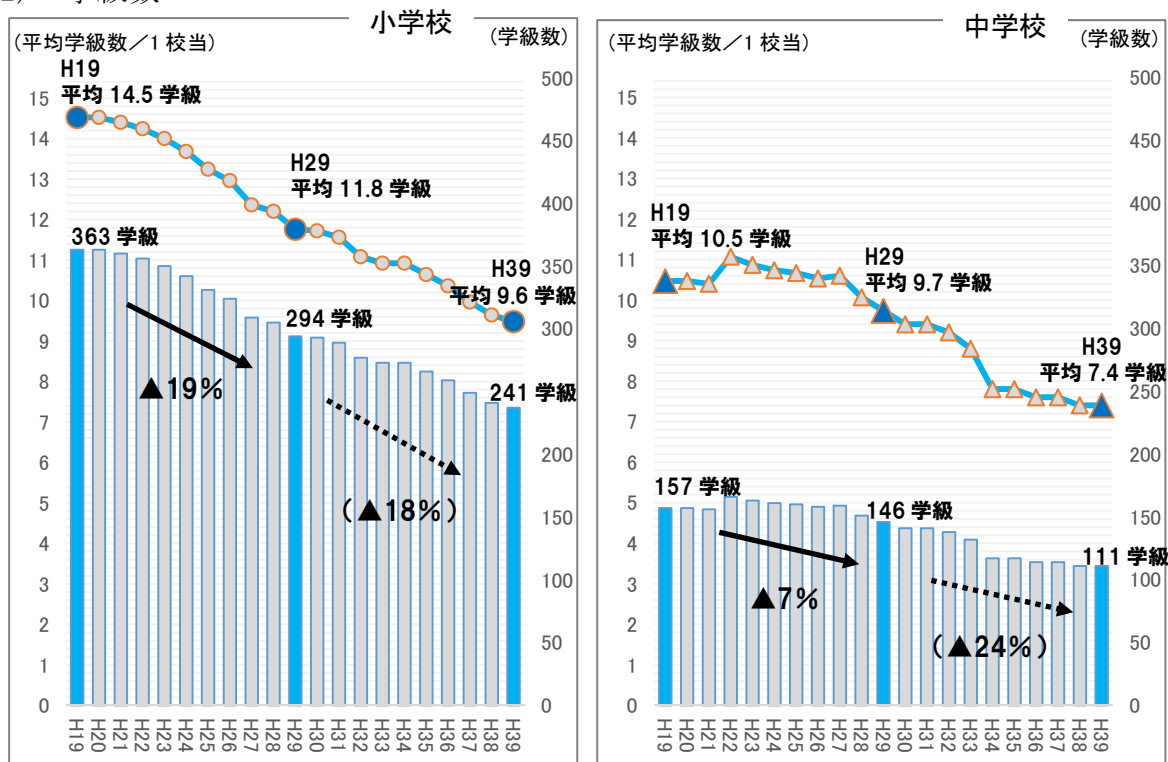
【日立市の現状と将来推計】

(1) 児童生徒数



※推計は、平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した市町村別の人口推計値を基に算出

(2) 学級数



※推計は、平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した市町村別の人口推計値を基に算出

2 日立市が目指す教育

(1) 本市教育の基本理念

確かな学びと豊かな心 未来を拓く人づくり

子どもたちの可能性は無限大であり、一人一人様々な可能性をもっている。

日立の学校教育は、その可能性を十分に引き出し、子ども一人一人が、未来の社会の発展・充実に向けて大きくはばたき、人々との絆を実感しつつ、心豊かで充実した人生を送ることができる人づくりを目指す。

出典：日立市教育大綱

(2) 目指す子ども像（ひたちっ子）

ア 広い視野で世界にはばたく 考える子

国際的な視野に立って物事を考え、行動する力を身に付けるために、基礎的・基本的な知識・技能の習得や、思考力・判断力・表現力・コミュニケーション能力を育みながら、社会に貢献する子どもの育成を目指す。

イ たくましく未来を切り拓く 元気な子

自分に誇りをもち、たくましく未来を切り拓く力を身に付けるために、すべての子どもがお互いの人権を尊重しつつ、社会全体で、その個性と能力を十分に発揮できるよう、最後まであきらめずに、根気強く物事に取り組む子どもの育成を目指す。

ウ 地域を愛し心豊かに生きる やさしい子

自然や地域を愛し、郷土日立の伝統や文化を学び、豊かな人間性と社会性を育むために、道徳教育や体験活動の充実を図りながら、豊かな心と創造力のあふれる子どもの育成を目指す。

出典：日立市学校教育振興プラン（2014～2018）

3 基本方針を策定する目的

本基本方針は、学校が小規模化することに伴い発生する様々な課題を解消するとともに、本市が目指す教育の実現に向けた一方策として、学校の適正配置の基本的な考え方を示すものである。

併せて、今後取り組む学校適正配置の具体的な計画づくりのための指針として策定する。

基本方針

1 適正な学校規模等についての考え方

学校は、子どもたちの確かな学び、豊かな心、そして健やかな体を育む教育の基盤となるものである。子どもたちが集団の中で、切磋琢磨しながら学習し、社会性を高めるといふ学校教育の目的を達成するためには、学校は本来、一定の児童生徒数が確保されていることが望ましい。

また、学校の規模によっては、学習形態の多様さ、クラブ活動や部活動の種類などが制限される場合もあり、教育機会均等の視点からも、できる限り、学校規模を標準化することを目指す必要がある。

以上のことから、学校適正配置検討の前提として、国や県から示された適正規模に関する考え方を参考にしながら、市民アンケートや地域懇談会等で寄せられた保護者、教職員、地域住民の意見を始め、日立市立学校適正配置検討委員会（以下「検討委員会」という。）における検討内容等を踏まえ、日立市における適正な学校規模等（日立市の基準）を次のとおり整理する。

(1) 社会性等を育む視点

ア 子どもたちが幅広い人間関係の中で、多様な経験をしながら互いに学び合い成長でき、学校内で柔軟に様々な環境を創り出すことができるよう、少なくともクラス替えができる学校規模が望ましい。

イ 中学校においては、部活動を中心とした課外活動で得られる達成感や社会性もこの時期の生徒にとって重要であり、生徒のニーズに応じた多様な課外活動が実施できる学校規模が望ましい。

ウ また、中学校においては、卒業後の様々な環境の下で新たな人間関係を築いていけるよう、より多くの人と関わることが重要であるとの視点から、各学年の人数・学級数が小学校よりも多い方が望ましい。

(2) 指導体制を充実する視点

ア 子どもたちの習熟度に応じたきめ細かな指導ができるように、教員相互に

十分な意見交換ができるなど、指導方法の工夫や改善に組織的に取り組むことができる教員数が配置可能となる学校規模が望ましい。

イ 学級担任制である小学校については、同学年の学級間で、教員同士が学習指導等についての相談、研究、協力などができるように、少なくとも各学年2学級の学校規模を確保することが望ましい。

ウ 教科担任制の中学校については、各教科に常勤教員を配置でき、かつ、授業時間の多い主要5教科に複数教員の配置が可能となる※2少なくとも各学年3学級の学校規模が望ましい。

※2 中学校における学校規模別教科ごとの教員配置数（平成29年度の茨城県の例）

区分	国語	社会	数学	理科	英語	音楽	美術	保体	技術	家庭
各学年2学級 (全体で6学級)	1人	1人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	1人	—
各学年3学級 (全体で9学級)	2人	2人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	1人	1人

(3) 学校を運営する視点

教員が子どもたちと向き合う時間をできる限り確保できるように、一定の教員数を確保し役割を分担することで教員一人が担う負担を軽減するとともに、教員が出張や研修で学校を不在にする場合でも、代わりの教員による授業が組みやすいように、少なくとも各学年2学級の学校規模が望ましい。

2 市民アンケート、地域懇談会及び検討委員会からの主な意見

- (1) 小学校については、幅広い人間関係づくりができることやクラス替えができることなどを理由に、1学年当たりの学級数は「2学級から3学級」程度がよいとの回答が多い結果となった。
- (2) 中学校については、クラス替えができることや部活動の選択肢が増えることなどを理由に、1学年当たりの学級数は「3学級から4学級」程度がよいとの回答が多く、小学校よりは大きい規模を望む傾向が見られた。
- (3) 小規模校には課題があり、ある程度の規模が必要であるとの意見が多かったが、学級規模については、教員の目が行き届き、きめ細かな指導ができるなどの理由から少人数が望ましいとの意見が多く寄せられた。

3 適正な学校規模（日立市の基準）

- **小学校**
クラス替えができる各学年2学級以上
- **中学校**
クラス替えができ、かつ、主要5教科に複数教員が配置できる各学年3学級以上
- 上記の学校規模を確保しつつ、教員の目が行き届き、きめ細かな指導ができる少人数学級を目指す。

4 適正な学校規模を確保した場合の効果

文部科学省が策定した手引では、適正な学校規模を確保した場合の効果として、既に学校規模の適正化に取り組んでいる他の自治体の事例から、おおむね次のような点が期待できるとされている。

(1) 児童生徒への直接的な効果

- ① 社会性やコミュニケーション能力が高まる。
- ② 多様な意見に触れる機会が増える。
- ③ 切磋琢磨する環境の中で学力や学習意欲が向上する。
- ④ 友人が増える、男女比の偏りが少なくなる。
- ⑤ 集団遊びが成立するようになる、休憩時間や放課後での外遊びが増える。
- ⑥ 進学に伴うギャップが緩和される。
- ⑦ 多様な進路が意識されるようになる。

(2) 指導体制や指導方法等に与える効果

- ① より多くの教職員が多面的な観点で指導できるようになる。
- ② 教職員間で協力して指導にあたる意識や互いの良さを取り入れる意識が高まる。
- ③ グループ学習や班活動が活性化する。
- ④ 授業で多様な意見を引き出せるようになる。
- ⑤ 音楽、体育等における集団で行う教育活動、運動会や学芸会、クラブ活動、部活動などが充実する。
- ⑥ 少人数指導や習熟度別指導などの多様な指導形態が可能になる。
- ⑦ 一定の児童生徒数の確保により、特別支援学級が開設できる。
- ⑧ バランスの取れた教員配置が可能となる、免許外指導が解消又は減少する。
- ⑨ 保護者同士の交流関係が広がる、PTA活動が活性化する、学校と地域との連携協働関係が強化される。

5 取組に当たっての留意事項

(1) 適正な配置バランスの確保

日立市における学校の適正規模(日立市の基準)を目安にしながら、通学区域の見直しや統合などにより、児童生徒の居住分布に応じたバランスの取れた学校配置を進める。

(2) 通学時の安全等の確保

通学時の安全確保や、通学に伴う子どもたちの体力的・精神的な負担を念頭に、通学距離及び通学手段に考慮した学校配置を進める。

(3) 校舎の安全確保

学校の適正配置は、教育の機会均等とその水準の維持向上という観点から早急に取り組むべきであるが、必要に応じて学校施設の改修工事が伴うことから、一斉に実施することは現実的に困難である。

このため、検討に当たっては、子どもたちの生活の間でもある校舎の安全を第一に、耐震補強や老朽化対策などの整備が必要な学校を優先する。

(4) 地域への配慮

小中学校は、児童生徒の教育の間であるだけでなく、各地域のコミュニティの核として、防災、地域の交流の間等、様々な機能を併せ持っている。

このため、学校適正配置の検討に当たっては、地域住民の十分な理解と協力を得て丁寧に進める。

(5) 中里地区について

中里地区内の小中学校は、他の小中学校と離れて立地し、統合等により学校の適正規模を確保することが困難であることから、これまでも小規模特認校制度※3を活用して小中一貫校として存続を図ってきた。このことから、現状を維持しつつ、恵まれた自然条件と実践中の特色ある教育活動※4などの特長を生かしながら、より良い環境づくりを個別に検討する。

※3 小中学校の通学区域の弾力的運用の一つとして、児童生徒数の少ない小中学校で通学区域の制限を外し、自由な通学を認める制度。この制度を導入することで、市内全域から児童生徒を受け入れることができる。

※4 ①小中一貫教育、②コミュニケーション力を育成するための独自の教科学習(英語・ことば)

(6) 学校の新たな「かたち」づくり

学校適正配置の取組を契機に、これまで培ってきた本市教育の様々な財産を生かしながら、学校、そして学校を核とした地域が共に発展していけるよう、学校の新たな「かたち」づくりに努める。

ア 地域とともにある学校づくり

通学区域の見直しや統合等の検討は、学校を核に、保護者や地域住民の間に新たな絆を作り、一体となって子どもたちを守り育てる体制を構築し、更には新たな地域づくりの推進につながる大きな契機となり得る。

このことを念頭に、学校と地域とのこれまでの関係から更に一步踏み出し、家庭はもちろん、地域と共に学校の教育目標やビジョンを共有しながらより密接な協働関係を構築し、地域と一体となって子どもたちを守り育てる「地域とともにある学校づくり」に努める。

イ 小中連携教育強化のための体制づくり

本市においては、平成22年度から市内すべての市立中学校区で小中連携教育を進めている。学校適正配置の取組を機に、この連携の強化を図るとともに、将来的な小中一貫教育の導入も視野に入れ、中学校1つに対して2つ以上の小学校を配置するような、中学校を中心とした小中学校のグループ化の推進に努める。

なお、学校の適正配置を進めていく上で、必要な校地面積が確保できるなど、施設一体型又は施設隣接型の小中学校を建設できる条件が整う場合は、小中一貫校としての設置を検討する。

6 適正配置計画の策定

学校ごとの適正規模を維持し、適正配置を推進するための具体的な方策を明らかにするため、本基本方針に基づいて、今後、(仮称)日立市立学校適正配置計画を策定していく。

以 上